

はじめてみませんか？消費者志向の人財を育てる

企業人向け

消費者教育研修

先着40社・団体

無料

講師向け研修も
無料で実施！

本研修は消費者庁委託事業「事業者等における従業員向け消費者教育研修の実施・改善に係る業務」として実施します

研修の特徴

本研修では、消費者庁が作成した企業人向け消費者教育研修プログラム「消費生活のキホン」を活用した研修の講師を派遣いたします。

プログラムは、新人・若手、30代以上、セカンドライフを見据えた世代の対象ごとに、「消費者」としてより良い生活を送るために必要な知識を学び、さらに「企業人」として消費者に寄り添った企業活動を考える力を付けることができます。

学びをアウトプットする“ワーク”を設け、自社の活動や商品づくりのあり方、持続可能な社会の構築に向けた取組みなど、新たな発想を促します。貴社の人材育成にお役立てください！



「消費生活のキホン」シリーズ



カリキュラム詳細は裏面参照

研修を担当する講師

研修には、消費生活や消費者教育の専門講師を派遣します。また、企業にお勤めの消費生活アドバイザー等による研修実施を支援するため、講師予定者に向けた「講師向け消費者教育研修」を無料で実施いたします。

研修で期待される効果

従業員の生活の自立支援

消費者トラブルの防ぎ方やマネープランニングなどのスキルの習得によって、従業員の生活の自立を支援します。



企業価値向上に資する人材の育成

企業の社会的責任や顧客への理解を深めることで、リスクマネジメントと消費者志向の活動を創造する力を育みます。



実施企業の声



受講者
(若手社員)

消費者としての意識を再確認することで、企業としてお客様側に立って丁寧な説明する義務があることを改めて意識できました。



人事・研修
担当者

会社が消費者教育を実施することで、社員にとって会社に向けたエンゲージメントが高まることが期待できます。

選べる研修テーマ

- ・教材は、スライド教材とeラーニング用教材（約30分）の2種類を用意しています。（スライドは講義時間や目的にあわせてカスタマイズ可）
- ・受講者の年代、関心のあるテーマからお選びいただけます。

受講者の年代

(a) 新人・若手

被害に遭わない(だまされない)だけでなく、持続可能な社会の形成に向けて行動する(自分で考える)消費者の育成を目指す

(b) 30代以上

消費者トラブルへの対処や企業の社会的責任、さらには将来を見据えたお金の運用など、消費者として、この世代に必要な知識やスキルを学ぶ

(c) セカンドライフを見据えた世代

消費者トラブルや投資トラブルへの備え、これから必要なマネープランをはじめ、家庭や地域社会への参画において活動するための知識やスキルを学ぶ

研修テーマ (内容)

1 消費者トラブルへの対応

「消費者の視点」で消費者トラブルを防ぐ方法を学び、消費者の視点を生かした「企業人の視点」からより良い企業活動を考える

2 持続可能な社会の形成

持続可能な社会の実現を目指す「SDGs」について理解を深め、生活や仕事でできることを考える

3 製品安全の考え方

製品事故がどうして起きるのかを学び、「消費者」と「企業人」の二つの視点で製品による事故を防ぐ方法を考えます

4 生活を支えるお金

給与を手にした社会人がお金のトラブルに陥らないよう、家計管理やクレジット・ローン、資産運用の知識を身につけます

5 インターネット取引

インターネット上の取引や広告がきっかけとなるトラブルを知り、トラブルを防ぐ方法やより良い取引、広告のあり方を考えます

1 消費者トラブルへの対応

消費者トラブルが発生する原因や対策、トラブル防止に向けた企業の役割を学び、「消費者志向」の企業活動の発想を行うことにつながる

2 持続可能な社会をつくる

「人権」に関わる社会問題をテーマに、「エシカル消費」を軸として消費者と企業が「つくる責任・つかう責任」をどう果たしていくかを学ぶ

3 マネープラン

将来を見通したお金のプランニングや運用などにまつわる知識やスキルを習得する

1 消費者トラブルへの対応

「高齢期の変化」と消費者トラブルの発生に関連性について理解を深めながら、「高齢期の消費者トラブル」に備えるために必要となる知識やスキルを学びます

2 持続可能な社会をつくる

「地域社会」における消費者の役割、持続可能な地域づくりに向けて身近にできる取組みについて学びます

3 マネープラン

セカンドライフのマネープランを立てるために知っておきたい、公的年金制度や医療・介護、投資の注意点などを学びます

選び方の例

目的：サステナブルな企業経営について考える力を若手社員に育てたい

➔ 対象：(a)若手社員 テーマ：2 持続可能な社会の形成 を選択

実施までの流れ

申し込み

■ 受付期間

2024年6月～2025年2月末
定員に達し次第受付終了

■ 定員40社

2024年度内に研修を実施いただける企業・団体に限る

■ 以下をお知らせください。

希望の研修のテーマ、開催時期
研修時間、受講者数など

研修準備・講師手配



社内講師がいる企業・団体

事前に「講師向け消費者教育研修」を受講ください



社内講師がいない企業・団体

専門講師の派遣※又は
eラーニング用の動画の提供から選択

※ 日時や場所によっては派遣が難しい場合があります



研修実施



研修後、アンケートへのご協力をお願いします

お問合せ・お申込み先

公益財団法人消費者教育支援センター

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-14 全国婦人会館3階

TEL 03-5466-7341

E-mail j-kensyu2024@consumer-education.jp

教材の内容、
問い合わせ・
申込はこちら▼

